

平成24年3月期 環境報告(要約版)

会社名:三洋化成工業株式会社

経営責任者名:代表取締役社長 安藤孝夫

作成日:2013年2月18日

問合せ先:生産技術本部 RCグループ長 加藤典一

会社 URL 又は住所:<http://www.sanyo-chemical.co.jp/>

当社の平成24年3月期における主な環境配慮の状況は、以下のとおりです。

I. 基本的事項

対象組織の範囲 ^(注1)	☐ 連結	☒ 単体及び主要な子会社	☐ 単体
捕捉率 ^(注2)		100(%)	(%)
範囲の変更の有無	☐ あり	☒ なし	
対象期間 ^(注3)	平成23年4月1日～平成24年4月30日		
期間の変更の有無	☐ あり	☒ なし	

^(注1) 主要な子会社名及び範囲の方針 (三洋化成工業(株)および国内の全関係会社、生産拠点を持つ海外関係会社)

三洋化成工業(株) : 本社、6営業所(東京、大阪、名古屋、北陸、中国、西日本)、研究所、桂研究所、名古屋工場、鹿島工場、京都工場、衣浦工場

国内関係会社 : サンダイヤポリマー(株)、サンケミカル(株)、サンノブコ(株)、(株)サン・ペトロケミカル、サンアプロ(株)、三洋運輸(株)、名古屋三洋倉庫(株)、塩浜ケミカル倉庫(株)、(株)サンリビング

海外関係会社 : サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司、サンヨーケミカル・アンド・レジンズ、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズ

^(注2) 捕捉率の算定基準 (生産量基準)

^(注3) 財務期間との差異 (原則、財務期間と同じであるが、大きな進捗のあった事柄については平成24年4月までのものも含む)

II. 経営責任者の緒言や方針に関する事項

1. 経営責任者の緒言

目標・取組の明言(コミットメント)等

「環境」「安全」を含む11項目からなるCSRガイドラインを定めPDCAにより活動を推進する。当社の提供するパフォーマンス・ケミカルスは、持続可能な社会の実現に向けて必要となる多様な

ニーズを化学品の形で解決できるものであると考えている。

2. 環境配慮の方針

「レスポンシブル・ケアに関する経営方針」に基づき、「S-TEC25」と呼称する全社環境活動の中で重点項目・目標を定めて活動を推進している。「S-TEC25」は、2011～2014年度を期間とし、省エネ、温暖化ガス排出削減、化学物質の排出量削減、ごみゼロ化、JIPS対応*を重点項目に取り上げている。

*Japan Initiative of Product Stewardship：日本化学工業協会が主導する、化学物質安全性情報の収集・評価・公表活動

Ⅲ. 重要な環境課題や戦略に関する事項

1. 重要な環境課題

☒ 気候変動	☐ 資源循環	☐ 生物多様性	☒ 廃棄物削減	☒ 水・大気汚染
☒ エネルギー	☐ 水資源利用	☐ 天然資源投入	☒ 化学物質管理	☐ その他 ^(注4)

(注4) その他の内容 ()

該当するものを■にしてください

2. 背景情報

(1) 収益獲得機会に関する背景情報

社会に有用な製品を提供することが、顧客の満足と信用の拡大につながり、社会の健全な発展に寄与する。環境に配慮した技術や製品を開発し、それらによる環境負荷の低減効果により、地球環境保全と循環型社会の構築に貢献していく。

重要な課題に関する背景情報

(2) ビジネスリスクに関する背景情報

社会や顧客から、環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷低減活動に取り組むことが求められている。法的には、省エネ法・温暖化対策法、各種公害防止法令、PRTR法をはじめとする化学物質管理法令を遵守義務がある。また、電機系・輸送機系の顧客のグリーン調達要求として、製品中の含有化学物質の管理体制を強く求められている。

重要な課題に対する中長期ビジョンと戦略

3. ビジョン及び戦略

事業活動の中で「環境」「安全」を確保していく「レスポンシブル・ケア活動」を実践していくことを謳った「レスポンシブル・ケアに関する経営方針」を定め、この中で「環境」「安全」を経営の優先的重要課題と位置づけている。特に地球温暖化防止に対しては「京都議定書に関する活動方針」を定め、全社環境活動計画「S-TEC25」の中で最重要項目としている。

新製品の環境への貢献度を評価し、その度合いにより「エコ製品」を定義。中期経営計画の中でエコ製品比率向上を指標に取り入れている。

また、原材料の調達については環境と化学物質管理をベースとした「グリーン調達」、さらに CSR

の観点を取り入れた CSR 調達を展開する。

IV. 重要な環境課題に関する当年度の対応状況

重要な環境課題	省エネルギー			
当年度における計画及び取組状況	2014年度までに製品生産量あたりのエネルギー消費原単位を2010年度比5.3%削減(単位)及び1.4%削減(単位)。 生産革新活動の中でムリ・ムダ・ムラ排除を推進して省エネを図るとともに夏場・冬場でのピーク電力カット・節電を強力に実施した。また名古屋工場にコジェネを追加導入した。			
環境負荷量(総量)	計画 総量目標は設定していない()	実績 ()	☐ 第三者審査	中期目標(注5) ()
環境負荷量(原単位)	計画 1.4%削減 (KL原油/製品トン、2010年度比指数)	実績 1.3%削減 (KL原油/製品トン、2010年度比指数)	☐ 第三者審査	中期目標(注5) 5.3%削減(KL原油/製品トン、2010年度比指数)
財務影響等	温暖化ガス排出削減の項に併せて記載			
結果の分析・評価及び次年度における取組	電力ピークカットのため電力デマンド監視装置を導入した。これによりオフィスの節電が大幅に浸透した。 2011年度は基準年比1.3%削減となり、わずかに目標未達。 今後も継続して省エネを推進するが、2012年度以降、エネルギー政策が見直される可能性が高く、この結果次第で当社の目標も見直す。			

(注5) 中期目標の年度 (2014年度)

重要な環境課題	温暖化ガス排出削減			
当年度における計画及び取組状況	温暖化対策ワーキンググループ活動の中でCO2削減アイテムをリストアップし、横展開を図りながら推進した。2011年度は1.2万トン分のCO2削減テーマを完了。			
環境負荷量(総量)	計画 19.0(万CO2トン)	実績 19.6(万CO2トン)	☐ 第三者審査	中期目標(注5) 19.0(万CO2トン)
環境負荷量(原単位)	計画 目標値の設定なし()	実績 3.5%削減(CO2トン/製品トン、2010)	☐ 第三者審査	中期目標(注5) ()

		年度比指数	)		
財務影響等	地球温暖化対策(省エネ含む)投資/費用:788百万円/696百万円				
結果の分析・評価 及び次年度における取組	温暖化対策ワーキンググループでの活動の結果、2010年度比9000トン減となったが目標には未達。名古屋工場に追加導入したコジェネの効果は年間6600トンCO2削減。 2012年度以降、原発停止による電気のCO2係数が大幅悪化することが見込まれ、また国のCO2目標も見直される可能性が高い。国の方針等に基づき当社目標も見直す可能性大。				

(注5) 中期目標の年度 (2014年度)

重要な環境課題	ごみゼロ			
当年度における計画及び取組状況	発生する不要物の売却・濃縮やプロセス改善による発生量低減を継続実施。社内不要物の社内燃料化は803KL。			
環境負荷量(総量)	計画 埋立処分率0.01%未満(埋立処分量/廃棄物発生量)	実績 埋立処分率0.024%(埋立処分量/廃棄物発生量)	□第三者審査	中期目標(注5) 埋立処分率0.01%未満(埋立処分量/廃棄物発生量)
環境負荷量(原単位)	計画 4%削減(廃棄物発生量/製品トン、2010年度比指数)	実績 1.4%増加(廃棄物発生量/製品トン、2010年度比指数)	□第三者審査	中期目標(注5) 15%削減(廃棄物発生量/製品トン、2010年度比指数)
財務影響等	廃棄物・リサイクル対策投資/費用 27百万円/1452百万円			
結果の分析・評価 及び次年度における取組	埋立廃棄物は11トンでリサイクル先が開拓できればゼロにできる見通し。2008-2009年度に行った廃棄物処理費削減チャレンジにより、2009年度以降廃棄物発生量を5万トン以下に維持している。今後生産量が増加しても5万トン以下を維持する目標としている(原単位で15%削減する目標)。			

(注5) 中期目標の年度 (2014年度)

重要な環境課題	化学物質の排出量削減(VOC 排出削減)			
当年度における計画及び取組状況	衣浦工場に VOC 処理装置を導入(稼働は2012年度)、サンケミカル(株)で VOC 処理工事を継続(双方でプロピレンオキシド排出量を7トン/年削減の見通し)。			
環境負荷量(総量)	計画 年度ごとの計画なし	実績 242(トン)	□第三者審査	中期目標(注5) 105(トン)

	()	2010年度比7.9%削減		2010年度比60%削減
環境負荷量(原単位)	計画 —()	実績 —()	第三者審査	中期目標 ^(注5) ()
財務影響等	大気環境保全・化学物質対策投資/費用: 61百万円/516百万円			
結果の分析・評価及び次年度における取組	VOC 設備を導入したが稼働が2012年度のため、2011年度の VOC 総量は2010年度比7.9%減(242トン)にとどまった。 2012-2014年度にかけ、排出量が多い鹿島工場に VOC 処理装置を導入し、酢酸エチル、メタクリル酸メチルの排出削減を図る。			

(注5) 中期目標の年度 (2014年)

V. 組織体制及びガバナンスの状況

1. 環境経営の組織体制等

最高責任者、委員会等の役割、委員会の構成人員など

三洋化成、国内関係会社、生産拠点を持つ海外関係会社でレスポンシブル・ケア((RC)を推進する組織として「RC 推進本部会議」を設置。本部長は執行役員事業研究本部長、事務局はRCグループがつとめる。年2回の定期会議で方針の審議や進捗状況のフォローなどを実施。
本部会議の下にテーマを特化したワーキンググループ(温暖化対策、VOC、CSR調達など)を置き実務担当レベルで推進。
また、各事業所に対し、技術・安全衛生・環境保安監査委員会(委員長:監査本部長)による監査を実施。頻度は国内事業所は年1回、海外事業所は不定期。

2. 環境に関する規制等への遵守状況

違反の有無及びその対策

2011年度、公害クレーム、行政指導、環境関連の訴訟はない。

VI. バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況

1. グリーン調達の取組状況

CSR 調達を含む。要求内容、実施割合など

環境管理・化学物質管理を行っている企業から生産資材を調達する「グリーン調達」は2005年から実施。サプライチェーン全体でCSR向上を図っていく「CSR調達」を2010年度から開始している。サプライヤーの実施・運用状況をアンケートにより定期的にモニタリングし、また、適宜意見交換を行っている。

新規に開発した環境配慮型製品等の概要など

2. 製品・商品・サービス等による環境負荷低減

①省エネ・温暖化防止・省資源・汚染防止などの機能を有する製品群(環境対応製品)を提供している。→CSRレポート P11-12

- ②ライフサイクルアセスメントの観点から、省燃費潤滑油添加剤「アクルーブ」シリーズ、吸水量アップによる薄型紙おむつ用高吸水性樹脂について製品使用時・廃棄時の温暖化ガス排出削減量を試算して公表した。→CSRレポート P12
- ③植物由来材料や貝殻由来の原料を用いたバイオマスマークを取得した合成木材「グリーンモジュール」を開発した。→CSRレポート P11
- ④製品の環境アセスメントとして、LCA チェックリストや CO2 削減貢献量算定の運用を開始した。→CSRレポート P21-23

VII. その他の事項

(以下については、環境報告書等を参照することも可能です。ただし、環境報告を作成していない場合や当年度に新たな事象の発生や変更があった場合には、該当する事項を記載して下さい。)

1. 組織体制及びガバナンスの状況

(1) 環境監査及び環境教育

実施概要等

- ①ISO14001の内部監査・更新監査のほか、各事業所に対し、技術・安全衛生・環境保安監査委員会(委員長:監査本部長)による監査を実施。頻度は国内事業所は年1回、海外事業所は不定期。→ CSRレポートP24参照
- ②ISO14001の教育プログラムのほか、CSRレポート配布、イントラネットや社内報による環境情報提供により環境意識の向上を図っている。

推定される災害の程度
とその対応状況

(2) 災害事故等への対応状況

- ①東日本大震災で鹿島工場が被災した。BCPを発動し3週間後の4月初めに操業再開できた。
- ②2011年度は桂研究所で火災、国内外工場でもボヤが発生した。原因究明と対策を完了。
- ③2012年3月、名古屋工場の一角に「安全教育センター」を開設。従業員等に労働災害を体験学習できる施設を設置した。→ CSRレポートP33参照

要請・期待の内容とそれらへの
対応状況

2. ステークホルダーへの対応状況

- ①大地震を想定した名古屋工場のBCPを手本に、国内各工場、東京支社、本社のBCPを策定中。→ CSRレポートP20参照
- ②京都モデルフォレスト運動に賛同し、2009年から京都府和束町で「三洋化成の森」づくり活動を実施。→ CSRレポートP37参照
- ③地域の学校との取り組みとして、小学校への化学の出張授業、中学生の勤労体験などを実施。→ CSRレポートP36参照

紛争鉱物、人権、労働等への対応
が記載されている参照 URL 等

3. 社会的取組の状況

- ①2011年度にハラスメント事例が判明し、ハラスメント防止規定を制定した。→ CSRレポートP

18、42参照

②労働安全、保安防災の状況について CSRレポートP32－34に記載。

4. 後発事象

決算日後の事象の有無及び概要

特になし

【補足情報】

(以下において、記載をしない項目は削除してください。斜体文字は記載例です。)

(環境負荷量の時系列一覧)

KPI 等	2009年度	2010年度	2011年度	備考
温室効果ガス排出量 (総量)	19.5(万トン)	20.5(万トン)	19.6(万トン)	*1 KPI
温室効果ガス排出量 (生産量あたりの温室効果ガス排出量原単位)	85.9(201990年度を100とした指数)	83.4(201990年度を100とした指数)	80.5(201990年度を100とした指数)	*1
エネルギー消費量	95202 (原油換算KL)	100213 (原油換算KL)	97918 (原油換算KL)	*1 KPI
廃棄物発生量	45862(トン)	47792(トン)	47958(トン)	*2 KPI
廃棄物最終埋立処分量	16(トン)	11(トン)	11(トン)	*2 KPI
VOC排出量	320(トン)	263(トン)	242(トン)	*3 KPI

主要なパフォーマンス指標(KPI)及び KPI と関連する環境負荷量の直近3年分

上記に関わる算定方法(算定式、係数等)、報告セグメント別の環境負荷量、ライフサイクルにおける活動別環境負荷量など

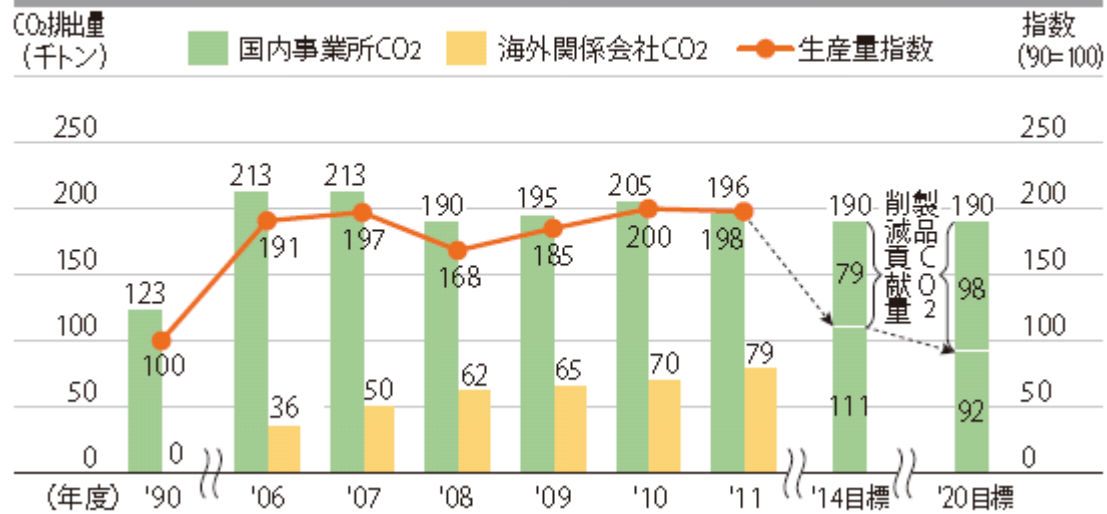
(数値情報に関する補足情報)

*1 算定方法(算定式、係数等):国内全事業所で使用するエネルギー種ごとに温暖化対策法、省エネ法に準じて算定。電気、熱の係数は供給業者の値を使用。法的に報告義務のない小規模の企業、報告義務のない少量の5ガスなどを含む。海外関係会社も算出しているが合算していない。

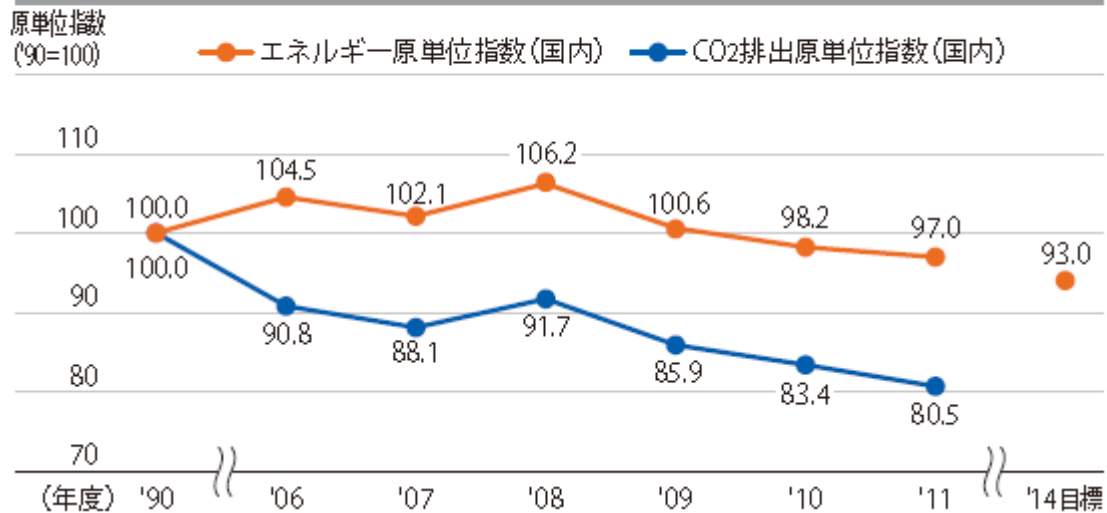
*2 算定方法:国内各事業所で発生する廃棄物量、最終埋立処分量の合計値。

*3 算定方法:国内各事業所から大気に排出される VOC の合計値。対象物質は PRTR 法対象物質および日本化学工業協会の定める PRTR 調査対象物質。

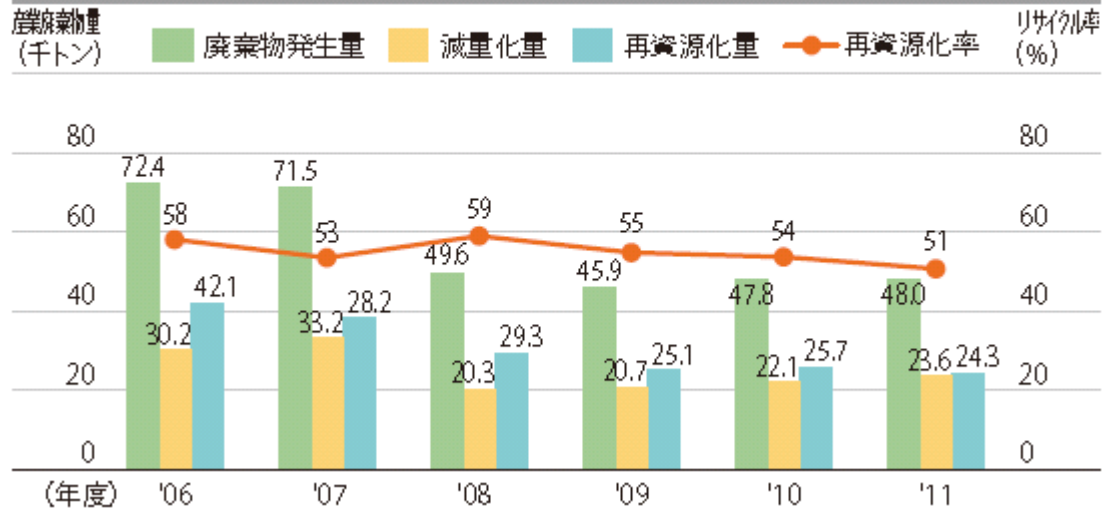
温暖化ガス排出の推移



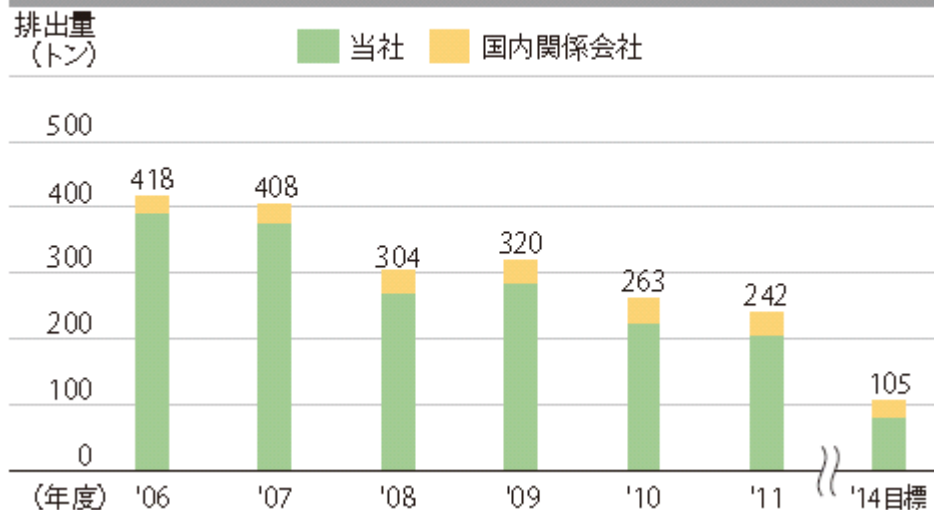
生産量あたり原単位の推移



廃棄物量と再資源化率の推移



VOC排出量の推移 (国内)



(法令等により国に報告した環境負荷量)

会社名	温室効果ガス排出量	備考
三洋化成工業(株)	CO2換算 95780トン	
サンダイヤポリマー(株)	CO2換算 70669トン	
サンケミカル(株)	CO2換算 7429トン	
(株)サン・ペトロケミカル	CO2換算 19640トン	
サンプロコ(株)	CO2換算 4324トン	

※算定基準(算定式、係数等)が「数値情報に関する補足情報」と相違する場合 (その内容)

*1 根拠法令等: 温対法、省エネ法に準拠

*2 算定方法:「数値情報に関する補足情報」記載の温室効果ガス排出量には、報告義務のない小規模の会社(サービス、運送、倉庫業など)の排出量、3000トン未満の5ガスなどを含むため合計値は合わない。

(組織体制等)

組織体制等の全体像や他の組織体制との関係が分かる図

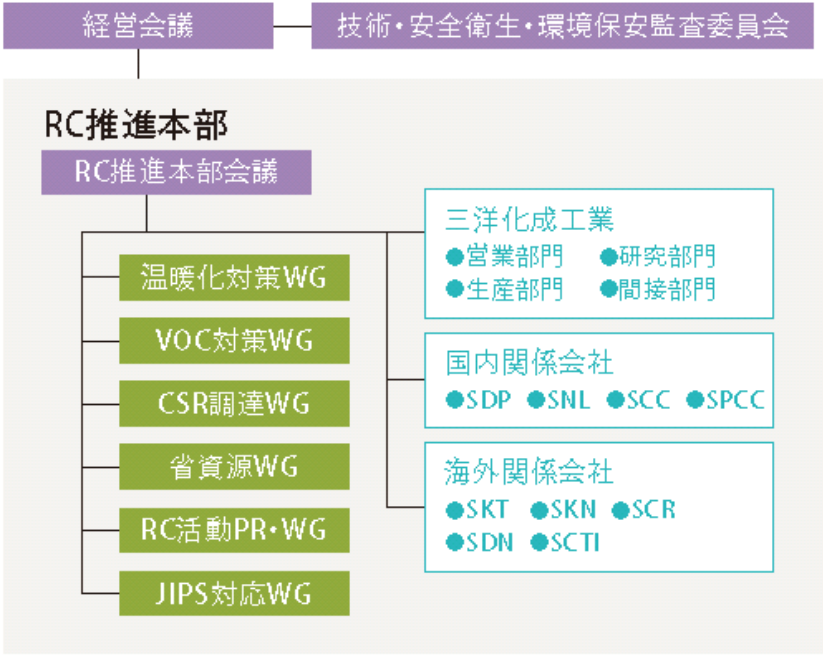
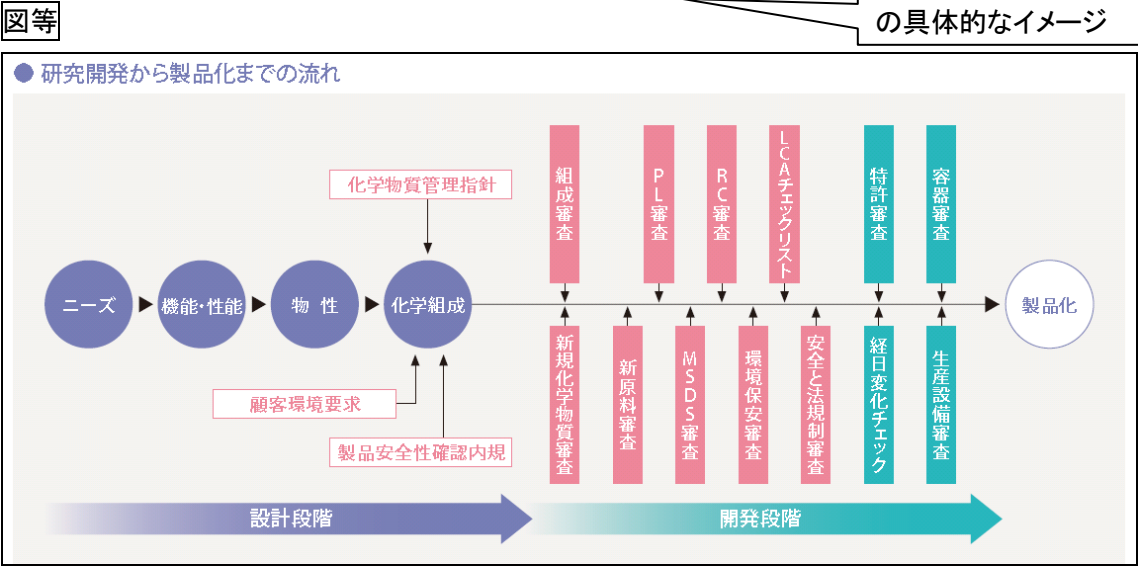


図 ※WG: ワーキンググループ ※関係会社名は略称で記載

(環境配慮製品の研究開発等)

環境配慮型製品の研究開発等の具体的なイメージ



(環境報告書の関連ページ一覧表)

環境報告書等の有無	■あり	□予定あり ^{注4}	□なし
-----------	-----	---------------------	-----

(注4) 環境報告書等の策定予定年月 (2013年6月)

環境報告書等の名称(CSRレポート2012、URL:http://www.sanyo-chemical.co.jp/eco/csr_report/jpn/index.htm)

環境報告(要約版)の記載項目	該当ページ	環境報告(要約版)の記載項目	該当ページ
I. 基本的事項	P1、2、46	V. 組織体制及びガバナンスの状況	
II. 経営責任者の緒言や方針に関する事項		1. 環境経営の組織体制等	P24
1. 経営責任者の緒言	P3、4	2. 環境に関する規制等への遵守状況	P30
2. 環境配慮の方針	P24	VI. バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況	
III. 重要な環境課題や戦略に関する事項		1. グリーン調達取組状況	
1. 重要な環境課題	P25	2. 製品・商品・サービス等による環境負荷低減	P31、40
2. 背景情報	P21	VII. その他の事項	
3. ビジョン及び戦略	P23-25	1. 組織体制及びガバナンスの状況	
IV. 重要な環境課題に関する当年度の対応状況	P25-31	(1) 環境監査及び環境教育	P24
1. 重要な環境課題(気候変動・エネルギー)	P27、28	(2) 災害事故等への対応状況	P24、32、33
2. 重要な環境課題(廃棄物削減)	P29	2. ステークホルダーへの対応状況	P32、36、37
3. 重要な環境課題(大気汚染防止、化学物質管理)	P30	4. 後発事象	—